【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第86期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	アマテイ株式会社
【英訳名】	Amatei Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐藤　亮
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西高洲町９番地
【電話番号】	06(6411)1236番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長　池田　幸平
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西高洲町９番地
【電話番号】	06(6411)1236番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長　池田　幸平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,707,003	2,640,043	5,374,402
経常利益	(千円)	129,973	80,803	223,266
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	86,393	53,195	147,328
中間包括利益又は包括利益	(千円)	86,393	53,195	147,328
純資産額	(千円)	1,511,844	1,566,709	1,572,778
総資産額	(千円)	5,045,375	4,703,940	4,971,741
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	7.29	4.49	12.43
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	30.0	33.3	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,903	183,196	341,517
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△24,520	△44,993	△88,433
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△202,061	△217,409	△278,263
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	545,885	593,177	672,384

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善、企業の設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、継続的な物価上昇による個人消費の低迷、中東情勢による地政学的リスク、資源価格や物流費の高騰等により先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当中間連結会計期間の売上高は、2,640百万円（前年同期2,707百万円、2.5%減）となりました。増減内訳は、建設・梱包向が43百万円増(2.3%増)、電気・輸送機器向が110百万円減(13.5%減)であります。売上総利益は、458百万円（前年同期523百万円、12.3%減）となり、売上総利益率は前年同期より1.9ポイント悪化し17.4%となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べ16百万円減少しましたが、営業利益は89百万円（前年同期137百万円、34.8%減）となりました。経常利益は80百万円（前年同期129百万円、37.8%減）、最終的な親会社株主に帰属する中間純利益は53百万円（前年同期86百万円、38.4%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、当中間期の新設着工戸数が、水準自体は高くないものの前年同期対比では増加し、当社の販売数量も前年同期対比増加となりました。梱包向は中東情勢の影響によりプラスチック製パレットからの一時的な切り替えにより木製パレット用の釘需要が増加しました。当セグメントの売上高は1,927百万円(前年同期1,883百万円、2.3%増)となりましたが、製造コスト上昇及び為替相場の変動による円安の影響等により利益率が低下し、セグメント利益は143百万円(前年同期157百万円、9.3%減)となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向は、連結子会社である株式会社ナテックの当中間期(１～６月)において、メインユーザーである自動車業界ではハイブリッド車等の電動自動車の国内メーカー向け需要は底堅い状況が続いた一方で、米国の関税政策の影響や地政学リスク等により、未だに欧州車向けは販売不振により生産調整を強いられております。その影響を受け、電動化部品や自動運転化関連等に使用されるライセンス品・ボルト・特殊締結品等の販売が減少しました。ＯＡ複合機関連では一部海外製品の取り込みが進行しており国内需要が減少、また、遊技機関連では使用する製品の設計変更の影響により需要が低迷しました。当セグメントの売上高は、712百万円(前年同期823百万円、13.5%減）となり、セグメント利益は38百万円（前年同期79百万円、52.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、4,703百万円（前連結会計年度末［以下「前年度末」という］対比267百万円減）となりました。流動資産は、前年度末に比べ236百万円減少し、2,883百万円となりました。これは、現金及び預金が79百万円減少、売掛金が75百万円減少、電子記録債権が86百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ31百万円減少し、1,820百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の設備投資26百万円の増加に対して、減価償却費62百万円等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ261百万円減少し、3,137百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ132百万円減少し、2,446百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が33百万円減少、電子記録債務が34百万円減少、短期借入金が19百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ129百万円減少し、690百万円となりました。これは主に長期借入金が前年度末に比べ137百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ6百万円減少し、1,566百万円となりました。これは当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益が53百万円、剰余金配当が59百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の31.6%から33.3%となり、１株当たり純資産は132.69円から132.18円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により183百万円の収入、投資活動により44百万円の支出、財務活動により217百万円の支出となり、資金は前年度末に比べ79百万円減少し、593百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が179百万円の減少、棚卸資産が28百万円の増加、仕入債務が67百万円減少し、また、税金等調整前中間純利益80百万円、減価償却費63百万円等であったため、営業活動で得られた資金は183百万円となりました。(前中間期連結会計期間は74百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出37百万円等により、投資活動に使用した資金は44百万円となりました。(前中間連結会計期間は24百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増が20百万円であり、長期借入金は、70百万円を借入れ、返済による支出が246百万円であった等により、財務活動で使用した資金は217百万円となりました。(前中間連結会計期間は202百万円の支出)

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分　析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	12,317	―	615,216	―	40,181

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	2,500	21.10
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２番４号	2,066	17.43
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	232	1.96
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	170	1.44
永井　健吾	長崎県長崎市	151	1.27
林　勇一郎	東京都渋谷区	145	1.22
佐伯　高史	広島県広島市東区	140	1.19
PHILLIP SECURITIES CLIENTS (RETAIL) （常任代理人 フィリップ・キャピタル証券株式会社）	NORTHBRIDGEROAD 250, RAFFLESCITYTOWER 6F, SGR （東京都港区虎ノ門１丁目23番１号 虎ノ門ヒルズ　森タワー8階）	134	1.13
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町９番地	125	1.06
株式会社ＳＢＩ ネオトレード証券	東京都港区六本木１丁目６番１号 泉ガーデンタワー29階	123	1.04
計	―	5,789	48.84

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　464,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,844,500	118,445	―
単元未満株式	普通株式　8,500	―	―
発行済株式総数	12,317,000	―	―
総株主の議決権	―	118,445	―

(注)1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式４株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町９番地	464,000	―	464,000	3.77
計	―	464,000	―	464,000	3.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人により期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,384	593,177
受取手形	※1 17,621	395
売掛金	731,444	655,689
電子記録債権	420,014	333,988
商品及び製品	756,113	819,465
仕掛品	240,038	241,957
原材料及び貯蔵品	268,247	231,015
前払費用	14,783	13,905
その他	6,831	208
貸倒引当金	△6,756	△5,864
流動資産合計	3,120,724	2,883,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,949	557,949
機械装置及び運搬具（純額）	337,393	329,135
土地	732,441	732,441
リース資産（純額）	11,555	9,550
その他（純額）	31,307	30,051
有形固定資産合計	1,690,646	1,659,128
無形固定資産		
ソフトウエア	22,523	17,299
その他	0	0
無形固定資産合計	22,523	17,299
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,358	19,358
その他	130,044	135,740
貸倒引当金	△11,556	△11,526
投資その他の資産合計	137,846	143,572
固定資産合計	1,851,016	1,820,000
資産合計	4,971,741	4,703,940

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 632,845	599,713
電子記録債務	295,763	261,427
短期借入金	1,320,699	1,301,659
リース債務	4,010	4,010
未払法人税等	42,195	30,657
未払消費税等	25,076	17,839
未払金	54,997	44,028
未払費用	71,236	66,427
賞与引当金	60,754	55,829
役員賞与引当金	9,808	3,706
その他	61,228	61,291
流動負債合計	2,578,615	2,446,589
固定負債		
長期借入金	542,687	405,427
リース債務	7,645	5,639
繰延税金負債	4,516	5,185
役員退職慰労引当金	57,602	52,625
退職給付に係る負債	207,646	221,514
資産除去債務	249	249
固定負債合計	820,346	690,641
負債合計	3,398,962	3,137,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	75,900	75,900
利益剰余金	923,133	917,063
自己株式	△41,471	△41,471
株主資本合計	1,572,778	1,566,709
純資産合計	1,572,778	1,566,709
負債純資産合計	4,971,741	4,703,940

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,707,003	2,640,043
売上原価	2,183,898	2,181,376
売上総利益	523,105	458,667
販売費及び一般管理費	※1 385,506	※1 369,017
営業利益	137,599	89,649
営業外収益		
受取利息	50	160
仕入割引	401	392
助成金収入	540	1,280
その他	777	862
営業外収益合計	1,769	2,694
営業外費用		
支払利息	9,304	11,458
その他	91	81
営業外費用合計	9,395	11,540
経常利益	129,973	80,803
特別損失		
固定資産除却損	613	378
投資有価証券売却損	222	―
特別損失合計	835	378
税金等調整前中間純利益	129,137	80,425
法人税、住民税及び事業税	41,583	26,560
法人税等調整額	1,160	669
法人税等合計	42,744	27,229
中間純利益	86,393	53,195
親会社株主に帰属する中間純利益	86,393	53,195

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	86,393	53,195
中間包括利益	86,393	53,195
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	86,393	53,195
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	129,137	80,425
減価償却費	65,872	63,026
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△266	△922
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,838	△4,925
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,850	13,868
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,880	△6,102
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,785	△4,977
受取利息及び受取配当金	△50	△185
支払利息	9,304	11,458
固定資産除却損	613	378
投資有価証券売却損益（△は益）	222	―
売上債権の増減額（△は増加）	53,428	179,008
棚卸資産の増減額（△は増加）	△19,433	△28,039
仕入債務の増減額（△は減少）	△98,107	△67,468
その他	△7,537	△3,349
小計	130,100	232,194
利息及び配当金の受取額	50	185
利息の支払額	△9,326	△11,773
法人税等の支払額	△45,920	△37,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,903	183,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,854	△37,333
無形固定資産の取得による支出	△1,780	△190
その他	△5,885	△7,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,520	△44,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	70,000
短期借入金の返済による支出	△80,000	△50,000
長期借入れによる収入	130,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△321,381	△246,300
配当金の支払額	△58,726	△59,104
その他	△1,953	△2,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,061	△217,409
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△151,677	△79,206
現金及び現金同等物の期首残高	697,563	672,384
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 545,885	※1 593,177

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社において、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形	2,516千円	－千円
支払手形	6,631千円	－千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
販売運送費	101,303千円	104,572千円
従業員給料	81,612千円	77,862千円
減価償却費	10,562千円	9,633千円
賞与引当金繰入額	22,694千円	19,731千円
役員賞与引当金繰入額	5,880千円	3,706千円
退職給付費用	8,949千円	8,198千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,785千円	4,247千円
貸倒引当金繰入額	△266千円	△922千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	545,885千円	593,177千円
現金及び現金同等物	545,885千円	593,177千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	59,264	5.00	2025年３月31日	2025年６月26日

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	59,264	5.00	2026年３月31日	2026年６月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,883,201	823,802	2,707,003	―	2,707,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,883,201	823,802	2,707,003	―	2,707,003
セグメント利益	157,739	79,698	237,437	△99,838	137,599

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	237,437
セグメント間取引消去	―
全社費用(注)	△99,838
中間連結損益計算書の営業利益	137,599

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,927,141	712,902	2,640,043	―	2,640,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	1,927,141	712,902	2,640,043	―	2,640,043
セグメント利益	143,083	38,033	181,116	△91,467	89,649

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,116
セグメント間取引消去	―
全社費用(注)	△91,467
中間連結損益計算書の営業利益	89,649

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	
釘	1,371,207	―	1,371,207
ねじ	275,982	823,802	1,099,784
建築用資材	224,997	―	224,997
その他	11,014	―	11,014
顧客との契約から生じる収益	1,883,201	823,802	2,707,003
外部顧客への売上高	1,883,201	823,802	2,707,003

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	
釘	1,389,884	―	1,389,884
ねじ	270,864	712,902	983,767
建築用資材	256,939	―	256,939
その他	9,452	―	9,452
顧客との契約から生じる収益	1,927,141	712,902	2,640,043
外部顧客への売上高	1,927,141	712,902	2,640,043

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	7円29銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	86,393	53,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	86,393	53,195
普通株式の期中平均株式数(株)	11,852,996	11,852,996

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

アマテイ株式会社
　取締役会　御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　松　井　大　輔

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　岡　本　匡　央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。